

函館商工会議所 平成25年度第3四半期景気動向調査結果

平成26年1月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成26年1月8日に郵送し、平成26年1月20日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成25年10月～12月期実績及び平成26年1月～3月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所443社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 33.1%(回答数147社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業42社、建設業21社、卸売業25社、小売業34社、サービス業25社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成25年10月～12月期の函館地域の景況は、前回調査時(25年7月～9月期)に比べ、すべての調査項目においてDI値(表内赤数字)が上昇し、特に建設業は近年にない高い水準で推移し、製造業の回復も顕著に表れている。また、次期見通しについても、業況判断を除くすべての調査項目においてDI値(表内緑数字)が上昇し、次期見通しは「好転」・「増加」するとしている。

【業況判断】

前期比では、建設業が88.9と近年にない高い水準を維持し、製造業はマイナスからプラスに転じている。次期見通しでも、建設業は下降したものの47.1と高い水準を維持している。

【売上】

前年同期比では、卸売業が45.0と上昇し、製造業がマイナスからプラスに転じている。建設業も下降はしたものの41.7となっている。次期見通しでは、サービス業を除くすべての業種で上昇している。

【純利益】

前年同期比では、製造業が26.3とマイナスからプラスに転じ、卸売業と小売業が上昇している。また、建設業は半減しているが25.0とプラスを維持している。今期の水準DIでは、製造業と卸売業が上昇し、前期よりも「黒字」企業が増加している。

【資金繰り】

前期比では、建設業の70.0と製造業の50.0は近年では最高のDI値となっている一方、卸売業と小売業が下降している。また、次期見通しでは、製造業がマイナスからプラスに転じ、建設業が下降したものの52.4と高い水準を維持している。

【雇用】

前年同期比では、建設業と製造業が近年では最高のDI値となっている一方、小売業とサービス業がプラスからマイナスに転じている。また、次期見通しでは、建設業がほぼ倍増の70.6となり、製造業も35.0と大きく上昇している。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より製造業、建設業で増加している。設備投資目的は全業種で「老朽のための更新」が最も多く、「経営多角化・商品多様化設備」、「省力化・コストダウン設備」が続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、建設業は「労務費の増加」、卸売業とサービス業では「求人難・人材難」、小売業は「客足の減少」と回答している。

Ⅲ 要 約

1. 平成25年10月～12月期実績(今期)及び平成26年1月～3月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (25年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で25.2と前回調査時(25年7月～9月期:D I 23.1)より2.1ポイント上昇している。業種別にみると建設業が88.9と依然高い水準を維持している。また、製造業が29.4と33.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる一方、小売業は▲9.1と15.2ポイント下降し、プラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で26.7と、前回調査時(25年7月～9月期:D I 16.2)より10.5ポイント上昇している。業種別にみると、製造業は38.5と45.3ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じ、卸売業は27.8と7.0ポイント上昇している。

また今期の水準D Iは、全業種で21.7と、前回調査時(25年7月～9月期:D I 10.5)より11.2ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が71.4と6.4ポイント、製造業が23.1と40.9ポイント上昇している。また、小売業は▲13.6とマイナスに転じている。

次期見通し

今期比D I (25年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で5.6と、前回調査時(25年7月～9月期:D I 25.9)より20.3ポイント下降している。業種別にみると、製造業が4.9と0.4ポイント微増した一方、建設業と小売業はD I 値が下降し、卸売業とサービス業はマイナスとなっている。

前年同期比では、製造業が36.6と50.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる一方、サービス業は▲3.8とマイナスに転じている。

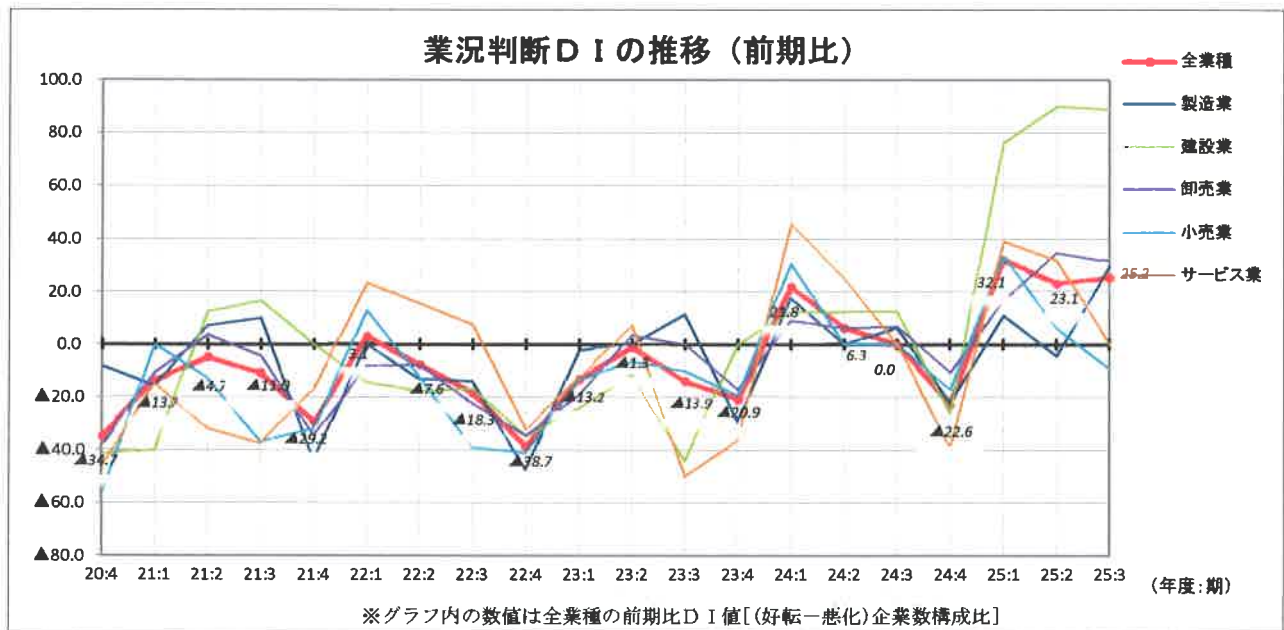


表1 業況判断D I

	今期結果 (25年10月～12月期)			次期見通し (26年1月～3月期)		
	今期の水準D I 25年10月～12月期の業況	前期比D I 25年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ	今期比D I 25年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 25年1月～3月期に比べ	
	製造業	23.1 (▲17.8)	29.4 (▲4.4)	38.5 (▲6.8)	4.9 (4.5)	36.6 (▲13.6)
建設業	71.4 (65.0)	88.9 (90.0)	58.3 (68.8)	47.1 (82.6)	69.2 (70.6)	
卸売業	26.3 (33.3)	31.3 (34.8)	27.8 (20.8)	▲12.5 (47.8)	16.7 (25.0)	
小売業	▲13.6 (0.0)	▲9.1 (6.1)	0.0 (9.7)	16.7 (25.8)	22.7 (18.2)	
サービス業	19.2 (9.5)	0.0 (31.8)	16.0 (28.6)	▲19.2 (▲13.6)	▲3.8 (0.0)	
全業種	21.7 (10.5)	25.2 (23.1)	26.7 (16.2)	5.6 (25.9)	25.8 (12.9)	

(注1) () 内は前回調査時(25年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (24年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で27.4と前回調査時(25年7月～9月期:D I 13.8)より13.6ポイント上昇している。業種別にみると、製造業が34.2と38.7ポイント上昇しマイナスからプラスに転じ、卸売業は45.0と28.3ポイント上昇している。また、建設業のD I 値は下降しているものの41.7と高い水準を維持している。

前期比では、全業種で25.4と前回調査時(25年7月～9月期:D I 23.0)より2.4ポイント上昇している。業種別にみると、ここでも製造業と卸売業のD I 値が上昇し、建設業も14.3ポイント下降しているものの、高い水準を維持している。一方、サービス業は、▲8.0と39.8ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

次期見通し

前年同期比D I (25年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で29.2と前回調査時(25年7月～9月期:D I 12.2)より17.0ポイント上昇している。業種別にみると、建設業は76.9と21.3ポイント上昇し、製造業は37.5と46.6ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、サービス業は▲3.8とマイナスに転じている。

今期比D I (25年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で2.4と前回調査時(25年7月～9月期:D I 21.0)より18.6ポイント下降している。業種別にみると、建設業が9.0ポイント下降しているものの64.7と高い水準を維持している。その他の業種でも、いずれもD I 値が下降し、サービス業は▲30.8と21.7ポイント下降している。

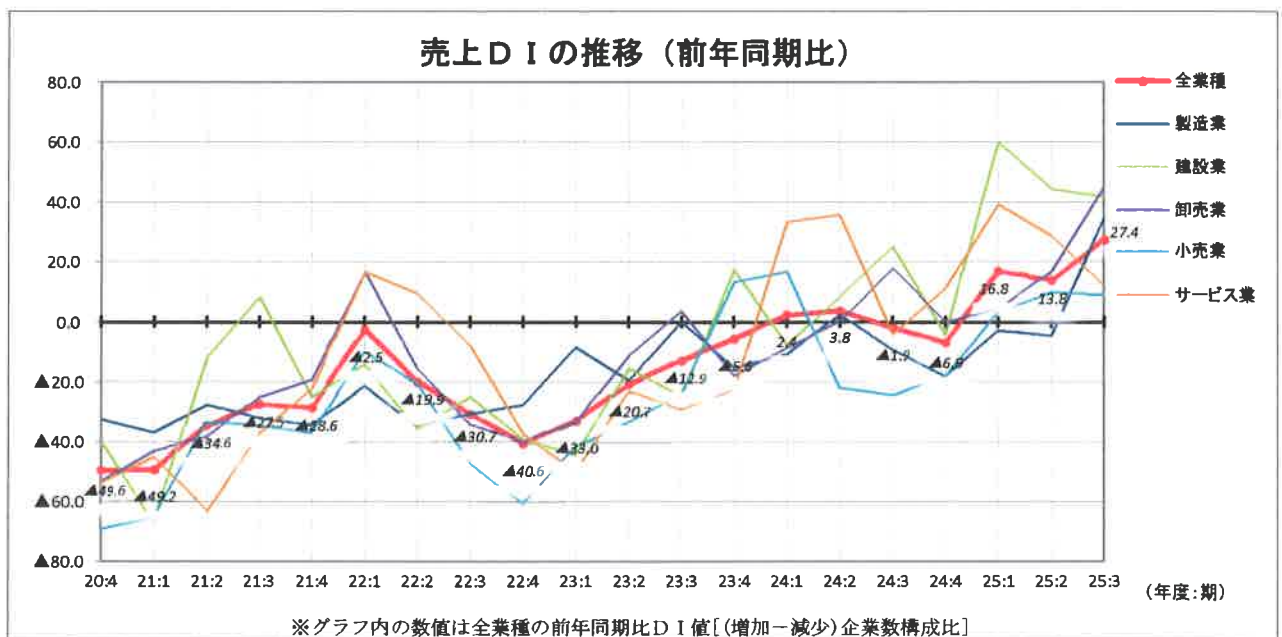


表2 売上D I

	今期結果 (25年10月～12月期)		次期見通し (26年1月～3月期)	
	前期比D I 25年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ	今期比D I 25年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 25年1月～3月期に比べ
製造業	31.3 (2.2)	34.2 (▲4.5)	▲7.5 (4.5)	37.5 (▲9.1)
建設業	56.3 (70.6)	41.7 (44.4)	64.7 (73.7)	76.9 (55.6)
卸売業	52.6 (36.4)	45.0 (16.7)	0.0 (31.8)	15.8 (13.6)
小売業	9.1 (12.1)	9.1 (9.7)	12.5 (25.8)	36.4 (24.2)
サービス業	▲8.0 (31.8)	12.0 (28.6)	▲30.8 (▲9.1)	▲3.8 (0.0)
全業種	25.4 (23.0)	27.4 (13.8)	2.4 (21.0)	29.2 (12.2)

(注1) () 内は前回調査時(25年7月～9月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (24年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で20.7と、前回調査時(25年7月～9月期:D I 8.0)より12.7ポイント上昇している。業種別にみると、製造業が26.3と39.9ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、卸売業は5.5ポイント、小売業は13.0ポイント上昇している。

前期比では、全業種で21.7と、前回調査時(25年7月～9月期:D I 14.6)より7.1ポイント上昇している。業種別にみると、ここでも製造業が21.2と34.5ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。建設業は5.3ポイント下降しているものの64.7と高い水準を維持している。なお、サービス業は▲16.0と43.3ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

また今期の水準D I は、全業種で43.6と前回調査時(25年7月～9月期:D I 38.0)から5.6ポイント上昇しており、すべての業種において「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

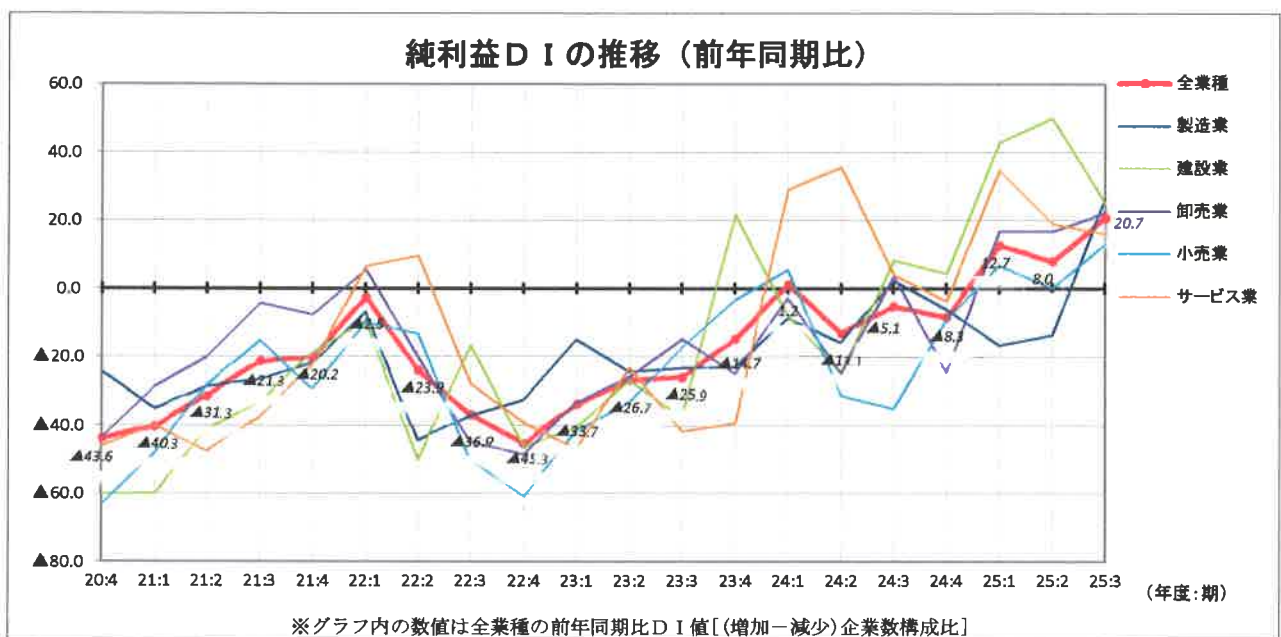


表3 純利益D I

	今期結果 (25年10月～12月期)		
	今期の水準D I 25年10月～12月期の業況	前期比D I 25年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ
製造業	48.5 (17.8)	21.2 (▲13.3)	26.3 (▲13.6)
建設業	69.2 (72.2)	64.7 (70.0)	25.0 (50.0)
卸売業	58.8 (40.9)	55.6 (29.2)	22.2 (16.7)
小売業	9.5 (26.7)	4.5 (0.0)	13.0 (0.0)
サービス業	42.3 (63.6)	▲ 16.0 (27.3)	16.0 (19.0)
全業種	43.6 (38.0)	21.7 (14.6)	20.7 (8.0)

(注1) ()内は前回調査時(25年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (25年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で29.3と前回調査時(25年7月～9月期:D I 16.9)から12.4ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が70.0と17.8ポイント、製造業が50.0とマイナスからプラスに転じ63.3ポイント上昇している一方、その他の業種は、プラスを維持しているもののD I 値は下降している。

前年同期比では、全業種で29.5と前回調査時(25年7月～9月期:D I 16.7)より12.8ポイント上昇している。業種別にみると、製造業が51.2と62.6ポイント上昇しマイナスからプラスに転じる一方、その他の業種はD I 値が下降している。なお、建設業はD I 値が下降したものの52.9と依然高い水準を維持している。

次期見通し

今期比D I (25年9月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で25.2と前回調査時(25年7月～9月期:D I 16.2)から9.0ポイント上昇している。業種別にみると、製造業はマイナスからプラスに転じ43.9とD I 値が大きく上昇している一方、サービス業はプラスからマイナスに転じ▲3.8と、下降幅は少ないものの8.3ポイント下降している。

前年同期比では、全業種で26.0と前回調査時(25年7月～9月期:D I 15.8)より10.2ポイント上昇している。業種別にみると、ここでも製造業がマイナスからプラスに転じ、43.9と57.5ポイント上昇している。なお、建設業は3.0ポイント下降し57.9となったものの高い水準を維持している。

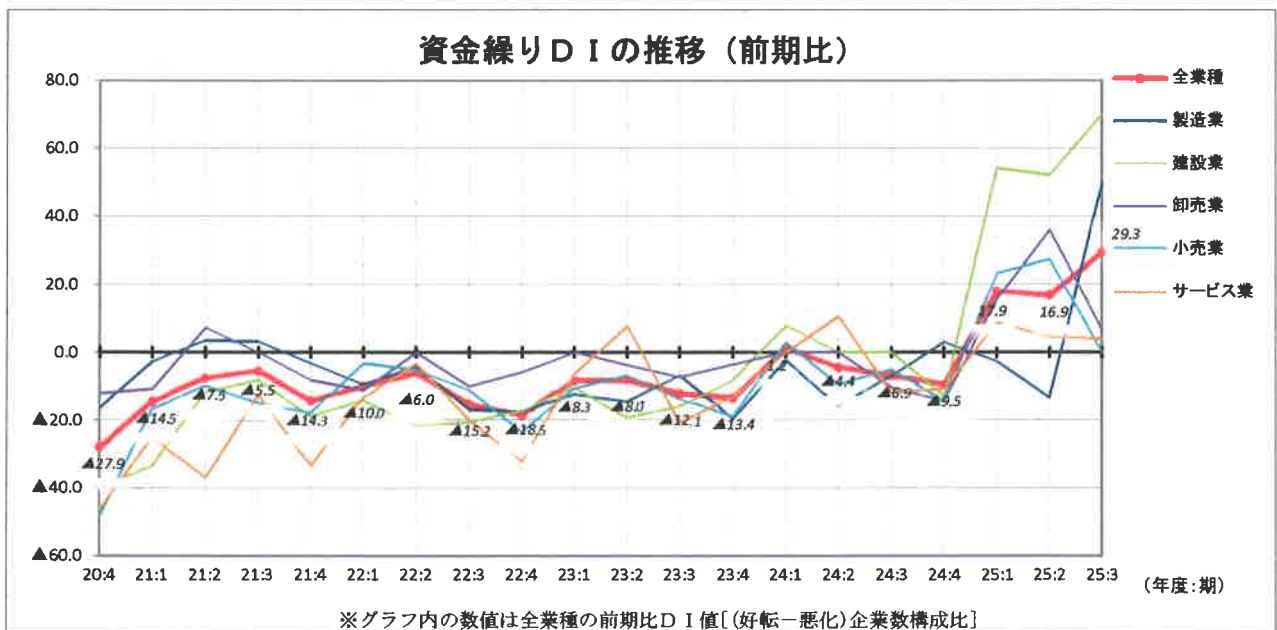


表4 資金繰りD I

	今期結果 (25年10月～12月期)		次期見通し (26年1月～3月期)	
	前期比D I 25年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ	今期比D I 25年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 25年1月～3月期に比べ
製造業	50.0 (▲13.3)	51.2 (▲11.4)	43.9 (▲15.9)	43.9 (▲13.6)
建設業	70.0 (52.2)	52.9 (56.5)	52.4 (60.0)	57.9 (60.9)
卸売業	6.7 (36.0)	12.5 (36.0)	6.3 (37.5)	6.7 (33.3)
小売業	0.0 (27.3)	13.0 (15.6)	13.0 (18.2)	9.1 (18.2)
サービス業	4.0 (4.5)	4.0 (10.0)	▲3.8 (4.5)	0.0 (4.5)
全業種	29.3 (16.9)	29.5 (16.7)	25.2 (16.2)	26.0 (15.8)

(注1) () 内は前回調査時(25年7月～9月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (24年9月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で23.4と前回調査時(25年7月～9月期:D I 18.4)より5.0ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が66.7と11.7ポイント上昇し高い水準を維持している。また、製造業が41.5と39.3ポイント上昇している一方、サービス業が▲12.0、小売業が▲8.7とマイナスに転じている。

前期比では、全業種で24.6と前回調査時(25年7月～9月期:D I 12.8)より11.8ポイント上昇している。業種別にみると、製造業が41.0とマイナスからプラスに転じ大きくD I値が上昇している。また、サービス業が0.0と27.3ポイント上昇する一方、小売業は▲4.3と13.4ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

また従業員過不足D Iは、全業種で1.6と前回調査時(25年7月～9月期:D I ▲1.3)より2.9ポイント上昇している。業種別にみると、製造業が26.2と従業員の過剰を示す一方、サービス業が▲34.6、卸売業が▲20.0と不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (25年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、建設業が70.6と大きく上昇し、次期の雇用の増加を見通している。

今期比D I (25年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)でも、建設業が65.0と雇用の増加を見通す一方、小売業とサービス業は減少と見通している。

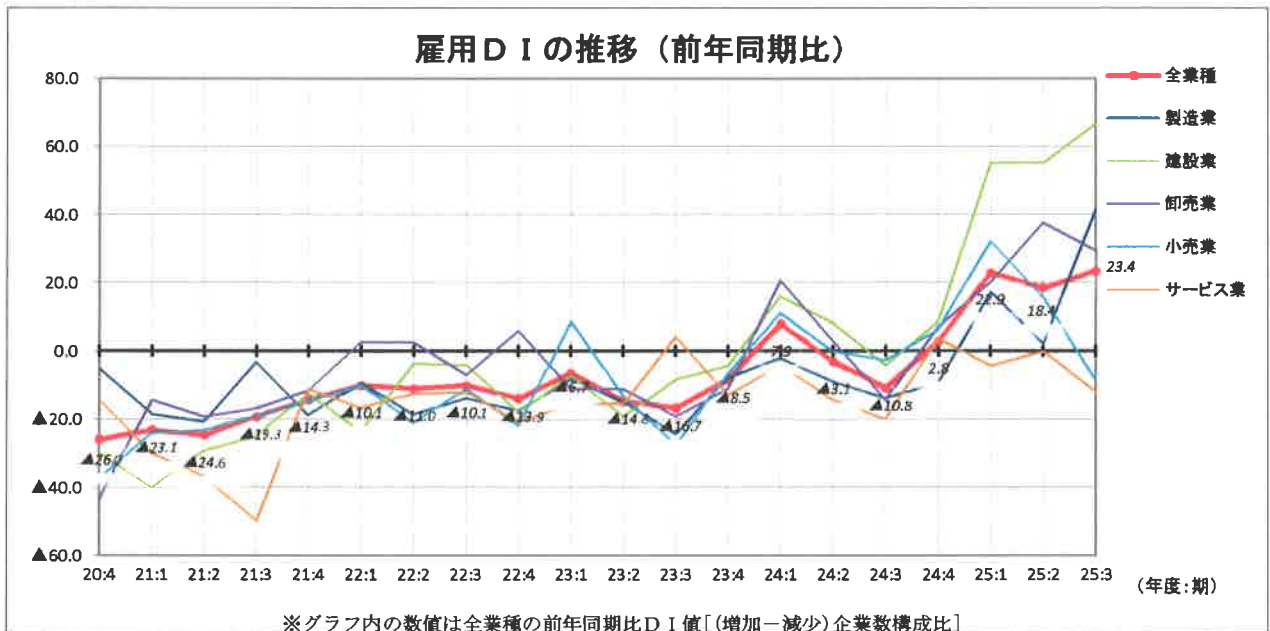


表5 雇用D I

	今期結果 (25年10月～12月期)			次期見通し (26年1月～3月期)		
	従業員過不足D I		前期比D I	前年同期比D I	今期比D I	前年同期比D I
	25年10月～12月期の業況		25年7月～9月期に比べ	24年10月～12月期に比べ	25年10月～12月期に比べ	25年1月～3月期に比べ
製造業	26.2	(▲8.9)	41.0 (▲6.7)	41.5 (2.2)	45.2 (11.4)	35.0 (0.0)
建設業	4.8	(▲8.0)	63.2 (65.2)	66.7 (55.0)	65.0 (56.5)	70.6 (36.8)
卸売業	▲20.0	(30.8)	18.8 (40.0)	29.4 (37.5)	0.0 (42.3)	18.8 (42.3)
小売業	8.3	(12.1)	▲4.3 (9.1)	▲8.7 (15.6)	▲8.7 (18.2)	▲13.6 (21.2)
サービス業	▲34.6	(▲36.4)	0.0 (▲27.3)	▲12.0 (0.0)	▲3.8 (0.0)	▲15.4 (▲9.1)
全業種	1.6	(▲1.3)	24.6 (12.8)	23.4 (18.4)	23.2 (23.6)	18.2 (16.0)

(注1) () 内は前回調査時(25年7月～9月期)のD I値

(注2) 表中の従業員過不足D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(25年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で37.3%と前回調査時(25年7月～9月期:38.5%)より微減している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く40.6%、次いで31.3%で「経営多角化・商品多様化設備」、21.9%で「省力化・コストダウン設備」と続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、建設業が最も多く58.8%、次いで製造業(56.4%)、卸売業(21.4%)、サービス業(19.2%)、小売業(18.2%)と続いている。

次期(26年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で42.0%と前回調査時より増加している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が42.9%と最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」(21.4%)と、「省力化・コストダウン設備」(21.4%)が続き、「売上増加に伴う増設」(14.3%)の順となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	56.4	9.1	36.4	27.3	27.3	0.0
	(33.3)	(5.6)	(16.7)	(33.3)	(33.3)	(11.1)
建設業	58.8	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	(57.1)	(12.5)	(50.0)	(25.0)	(12.5)	(0.0)
卸売業	21.4	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	(48.0)	(25.0)	(25.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	18.2	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	(33.3)	(0.0)	(28.6)	(57.1)	(14.3)	(0.0)
サービス業	19.2	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0
	(27.3)	(16.7)	(0.0)	(66.7)	(16.7)	(0.0)
全業種	37.3	3.1	31.3	40.6	21.9	3.1
	(38.5)	(9.3)	(23.3)	(41.9)	(20.9)	(4.7)
	42.0	14.3	21.4	42.9	21.4	0.0

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(25年7月～9月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は景況が回復傾向にあるが「売上・受注の不振」、建設業は雇用の増加による「労務費の増加」、卸売業とサービス業は、従業員の不足による「求人難・人材難」、小売業は景況の悪化を背景とした「客足の減少」を挙げている

【単位：％】

